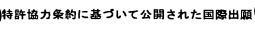
Rec'd PCT/PTO 14 JAN 2004





(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年1月22日(22.01.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/008551 A1

(51) 国際特許分類7:

H01L 33/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/008365

(22) 国際出願日:

2003 年7 月1 日 (01.07.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-206581 2002年7月16日(16.07.2002) ЛР

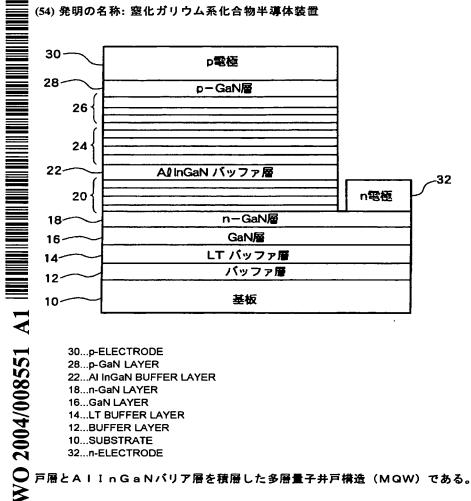
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ナイ トライド・セミコンダクター株式会社 (NITRIDE SEMICONDUCTORS CO.,LTD.) [JP/JP]: ₹771-0360 徳島県 鳴門市瀬戸町明神字板屋島 115番地の7 Tokushima (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 酒井 士郎 (SAKAI,Shiro) [JP/JP]; 〒770-8072 徳島県 徳島市 八万町中津浦 1 7 4-4 Tokushima (JP). 菅原 智也 (SUGAHARA,Tomoya) [JP/JP]; 〒352-0001 埼玉県 新 座市東北 1丁目9番地8号ディマンシュ203号 Saitama (JP).
- (74) 代理人: 吉田 研二, 外(YOSHIDA,Kenji et al.); 〒 180-0004 東京都 武蔵野市吉祥寺本町 1丁目34番 12号 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: GALLIUM NITRIDE-BASED COMPOUND SEMICONDUCTOR DEVICE

(54) 発明の名称: 窒化ガリウム系化合物半導体装置



(57) Abstract: An LED emitting light of wavelength mainly 375 nm or below. The LED includes a GaN layer (16), an n-clad layer (20), an AlInGaN buffer layer (22), a light emitting layer (24), a p-clad layer (26), a p-electrode (30), and an n-electrode (32) arranged on a substrate (10). The light emitting layer (24) has a multi-layer quantum well structure (MQW) in which an InGaN well layer and an AlInGaN barrier layer are superimposed. The quantum well structure increases the effective band gap of the InGaN well layer and reduces the light emitting wavelength. Moreover, by using the AlInGaN buffer layer (22) as the underlying layer of the light emitting layer (24), it is possible to effectively inject electrons into the light emitting layer (24), thereby increasing the light

30...p-ELECTRODE 28...p-GaN LAYER

22...AI InGaN BUFFER LAYER

18...n-GaN LAYER

16...GaN LAYER

14...LT BUFFER LAYER

12...BUFFER LAYER 10...SUBSTRATE

32...n-ELECTRODE

戸層とAIInGaNパリア層を積層した多層量子井戸構造(MQW)である。量子井戸構造によりInG

(57) 要約: 主に波長375 nm 以下で発光するLED。LED は基板 (10) 上に GaN 層(16)、n-クラッド層 20) AlinGaN (20) 、 AlinGaN パッファ層(22)、発光 層(24)、p-クラッド層 (26)、p電極(30)、n電 極(32)を含んで構成される。 発光層(24)は、InGaN井

emitting efficiency.

[続葉有]

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.

添付公開書類: 一 国際調査報告書

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, 2文字コード及び他の略語については、 定期発行される CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, 各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

DT09 Rec'd PCT/PT0 1 4 JAN 2005 10/5215 44

明細書

窒化ガリウム系化合物半導体装置

技術分野

本発明は窒化ガリウム (GaN) 系化合物半導体装置、特に約375 nm以下の波長帯で主に発光する発光素子の構造に関する。

背景技術

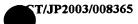
従来より、InGaNを発光層とした波長375nm~600nm帯のLEDが開発されている。 $In_xGa_{1-x}N$ は、In組成xを変化させることで発光波長が変化する。すなわち、In組成xが増大するほど発光波長が長波長側にシフトし、x=0の場合(GaN)の363nmからx=1の場合(InN)の600nmまで変化する。

一方、最近においては波長375 nm以下の短波長あるいは紫外線(UV)LEDの開発が盛んに行われている。このような短波長LEDは、例えば蛍光体と組み合わせた白色光源や殺菌作用を利用した応用が可能となる等、その需要は極めて大きい。しかしながら、InGaNを発光層としたLEDでは、発光波長が375 nm以下になるとIn組成xが非常に小さくなり、In組成揺らぎが減少して発光効率が著しく低下してしまう。さらに、波長363 nm以下の発光は、InGaNを発光層とする限り原理的に不可能である。

発明の開示

本発明は、主に波長375 nm以下においても発光効率の優れるGaN系化合物半導体装置を提供する。

本発明は、基板上に形成されたGaN系発光層を有する窒化ガリウム系化合物 半導体装置であって、前記発光層は、InGaN井戸層とAlInGaNバリア 層を積層した多層量子井戸層 (MQW) を含むことを特徴とする。AlInGa Nバリア層のバンドギャップはInGaNのバンドギャップより広く、InGa



N井戸層の実効的バンドギャップが拡大して発光波長が短波長化する。また、A lInGaNをバリア層として用いることで、InGaN井戸層との格子不整合 が小さくなり、歪みを低減して発光効率を向上させる。

前記 InGaN井戸層の In組成比は、例えば <math>5%以上 15%以下とすることができる。前記 InGaN井戸層の厚さは、例えば 1nm以上 2nm以下とすることができる。

また、前記AlInGaNバリア層のAl組成比は、例えば14%以上40%以下とすることができる。AlInGaNバリア層のIn組成比は、例えば0.1%以上5%以下とすることができる。

本発明において、さらに、前記発光層に隣接したA1InGaNバッファ層を 有してもよい。発光層に隣接してA1InGaNバッファ層を設けることで、キャリアを効率的に発光層に注入して発光効率を向上させる。

前記A1InGaNバッファ層のA1組成比は、例えば0.5%以上40%以下とすることができる。A1InGaNバッファ層のIn組成比は、例えば0.1%以上5%以下とすることができる。

図面の簡単な説明

図1は、実施形態にかかるLEDの構成図である。

図2は、図1における発光層の詳細構成図である。

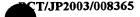
図3は、バリア層中に流すTMAの流量と出力パワーとの関係を示すグラフ図である。

図4は、バッファ層中に流すTMAの流量と出力パワーとの関係を示すグラフ図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面に基づき本発明の実施形態について、半導体装置として発光素子、特にLEDを例にとり説明する。

図1には、本実施形態におけるLEDの構成が示されている。サファイアなどの基板 10 上に順次、SiNバッファ層 12、低温(LT)成長バッファ層 14、



アンドープGaN層 T6が形成される。これらは、転位を低減するための層である。アンドープGaN層16上に動作電圧を低くするためのn-GaN層18が形成される。n-GaN層18上に、n-クラッド層20としてGaNとA1GaNを交互に積層した(n-GaN/n-A1GaN)のSLS(Strained Layer Superlattice: 歪み超格子)層が形成される。そして、n-クラッド層20上に、A1InGaNバッファ層22及び発光層24が形成される。発光層24は後述のごとく、InGaN井戸層とA1InGaNバリア層を積層した多層量子井戸MQWからなる。発光層24上にp-クラッド層26としてGaNとA1GaNを積層した(p-GaN/p-A1GaN)のSLS層が形成される。すなわち、本実施形態のLEDは、A1InGaNバッファ層22とMQW発光層24をn-クラッド層20及びp-クラッド層26で挟んだ構成である。p-クラッド層26上に動作電圧を低くするためのp-GaN層28が形成され、さらにp-GaN層28上にp電極30が形成される。一方、n-GaN層18の一部を露出させ、その上にn電極32が形成される。各層は、MOCVD装置を用い、MOCVD法で成長される。

従来においては、発光層24としてInGaN等が用いられているが、本実施 形態においては発光層24としてInGaN井戸層とAlInGaNバリア層を 交互に積層した多層量子井戸MQWが用いられており、さらに発光層24をnー クラッド層20及びpークラッド層26で挟む際に、発光層24に隣接させてA lInGaNバッファ層22が形成されている。

以下、発光層24及びバッファ層22について説明する。

図2には、図1における発光層24の構成が示されている。発光層24は、InGaN井戸層24bとA1xInyGa1-x-yNバリア層24aを交互に積層して構成される。ここで、0<x<1、0<y<1である。InGaN井戸層24bの厚さは例えば1.5nmであり、AlInGaNバリア層24aの厚さは例えば12nmである。繰り返し数は例えば7ペア(14層)である。AlInGaNバリア層24aのバンドギャップはInGaN井戸層24bのバンドギャップよりも広い。p電極30及びn電極32に順方向バイアスを印加すると、InGaN井戸層24bにて電子と正孔が結合して発光する。InGaN単層では原



理的に波長363n面以下での発光は不可能であるが、井戸層とバリア層を交互に積層したMQWとすることで、InGaN井戸層24bの実効的バンドギャップが拡大される。実効バンドギャップの拡大により、波長363nm以下での発光が可能となる。発光領域であるInGaN井戸層24bはIn組成が比較的大きく(例えば、In組成x=10%)、In組成揺らぎも大きいため発光効率が高い。すなわち、組成に空間的な揺らぎがあるとキャリアの局在化が起こり、たとえInGaN内に転位が生じていても発光効率は低下しにくい。

また、 $Al_xIn_yGa_{1-x-y}N$ バリア層 24abInを含むため(y>0)、 Inの組成揺らぎが生じ、井戸層24bと同様の理由でキャリアの局在化が生じ 転位の存在によらず発光効率の低下が抑制される。バリア層24aとしてInを 含まないA1GaNバリア層を用いた場合と比較すると、A1InGaNではI n G a N井戸層 2 4 bとの格子不整合が小さく、格子不整合転位が生じにくく結 晶性が高いというメリットがある。また、転位が発生しない場合であっても、A 1 InGaNでは井戸層24bとバリア層24aに生じる歪みが小さくなる。こ れらの層をc面成長させ、面内に圧縮あるいは引張応力が印加された場合、六方 晶窒化物半導体は圧電性により c 軸方向に電界が発生する。この電界は、井戸層 24 b中に注入された電子正孔対を逆方向に移動させ、それらの波動関数の空間 **重なりを小さくして再結合率を小さくしてしまう。すなわち、井戸層24bに歪** みがあると発光効率は低下する。このような効果(量子閉じ込めシュタルク効 果)は、特に井戸層24bが広い場合に顕著に生じるが、井戸層24bが狭い場 合であっても多少の影響はあり得る。本実施形態においては、バリア層24aと してA1InGaNを用いて格子不整合を小さくし、井戸層24bの歪みを抑制 しているため、量子閉じこめシュタルク効果による発光効率の低下も抑制される。 このように、発光層24においてInGaN井戸層24bを薄く、AlInG aNバリア層24aのバンドギャップを広くすることで、量子効果によりInG aN井戸層24bの実効的なバンドギャップを広げて発光波長360nm以下を 達成できる。この点で、例えばInGaNではなくA1InGaNを発光層とし て用いる波長380nm以下のLEDと本質的に異なる。

InGaNを発光層とするLEDの場合、InGaN層の厚さが2nm以下に



なると発光効率が低下してしまう。これは、井戸層に閉じ込められた電子と正孔の波動関数がバリアの中(井戸の外)に滲み出し、バリア中での再結合の寄与が大きくなってしまうためである。本実施形態でも量子効果を生じさせるためにInGaN井戸層24bは2nm以下(例えば1.5nm)と薄くすることが必要であるが、本実施形態の発光層24はInGaN薄膜を発光層とした場合に生じる発光効率の低下は生じない。その理由は、バリア層24aとしてA1InGaNを用いているため、上述したようにInGaN井戸層24bのバンドギャップが実効的に拡大し、波動関数のバリア層24aへの滲み出しが小さくなっているためである。

一方、バッファ層22はAlInGaNで構成される。バッファ層22はAlを含むため、バンドギャップが広くなり、InGaNである井戸層24bよりも広くなる。この層22により井戸層24bへの電子の注入効率が向上し、逆に正孔がバッファ層22に流れこむ量を小さくして、電子・正孔を効率的に井戸層24b内に閉じ込める。バッファ層22のAl組成は、例えば40%程度に設定できる。

以下、図1及び図2に示されたLEDの製造方法について具体的に説明する。本実施形態のLEDは以下のプロセスを経て製造される。すなわち、常圧MOC VD装置にて、サファイアで面基板10を反応管内のサセプタに載置し、1100℃にて水素雰囲気中で10分間熱処理する。その後、温度を500℃まで下げる。モノメチルシランガスとアンモニアガスをガス導入管から100秒間流し、基板10上に不連続的に(或いは島状に)SiNバッファ層12を成長させる。次に、同じ温度で厚さ25nmのGaNバッファ層(LTバッファ層)14をトリメチルガリウム及びアンモニアガスをガス導入管から供給して成長させる。そして、温度を1075℃まで上げ、再びトリメチルガリウム及びアンモニアガスを供給して厚さ2μmのアンドープGaN層16を成長させ、次にモノメチルシ

T/JP2003/008365

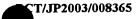
次に、同一温度でSiドープのn-Alo.iGao.sN(2nm)/Siドープのn-GaN(2nm)を50ペア成長させてSLS構造としn-クラッド層20を成長させる。Alの原料としてはトリメチルアルミニウム(TMA)が用いられる。n-クラッド層20の平均電子密度は5×10¹⁸cm⁻³である。その後、温度を800℃程度まで下げてアンドープAlo.osIno.oiGao.s4Nバッファ層22を成長させる。バッファ層22の厚さは36nmである。成長温度が800℃と低いため、その抵抗率は高くなる。AlInGaNバッファ層22を成長させた後、同じ800℃でアンドープIno.iGao.sN(1.5nm)/アンドープAlo.2Ino.iGao.7N(95nm)を7ペア成長させてMQW発光層24を成長させる。発光層24の合計厚さは95nmである。

その後、温度を 9 7 5 ℃まで上げてMgドープのp-Alo.1Gao.3N(2nm)/Mgドープのp-GaN(1nm)を 5 0 周期成長させてSLS構造のp-クラッド層 2 6を成長させ、さらに厚さ 2 0 nmのp-GaN層(p電極層)28を成長させる。SLSのp-クラッド層 2 6 及びp-GaN層 2 8 中の正孔 濃度はそれぞれ 5 × 1 0 17 c m⁻³、3×1 0 18 c m⁻³である。

表1に、各層の構造、組成、膜厚、成長温度を示す。

表1

名称	構造	組成	膜厚	成長温度
p電極層	p [⁺] −GaN	•	20nm	975
pクラッド層	p-(GaN1nm/AlGaN2nm) 50 SLS	AI:~10%	150nm	975
発光層(井戸層/バリア層)	InGaN1.5nm/AlInGaN 12nm 7MQW	井戸(In:~10%), 障壁(In:1%, Al~20%)	95nm	800
バッファ層	SI-AlinGaN36nm	In: 1%, AI~5%	36nm	800
nクラッド層	n-(GaN2nm/AlGaN2nm) 50 SLS	Al: ~10%	200nm	1075
n電極層	n–GaN		1 μ m	1075
アンドープGaN層	u-GaN		2 μ m	1075
低温成長バッファ層	LT-GaN		25nm	500
SiNバッファ層	SiN			500
基板	サファイア			



なお、上記の表に表ける各数値は例示であり、他の組み合わせも可能である。例えば、n-クラッド層20としてSiドープのn-AloliGaolsN(1.6 nm)/Siドープのn-GaN(1.6 nm)を50ペア成長させてSLS構造とし、バッファ層22としてAloliGaolsNを20nm形成し、発光層24としてIn0.05Ga0.95N量子井戸層(1.5 nm)/AloliGaolsNバリア層(10nm)を3ペア成長させ、p-クラッド層26としてMgドープのGaN(0.76nm)/AlolisGaolsN(1.5 nm)を50ペア形成してもよい。また、各層を成長させるときの成長温度も例示であり、例えばバッファ層22や発光層24を840℃で成長させてもよい。

以上のようにして各層を順次成長させた後、ウエハをMOCVD装置から取り出し、Ni(10nm)、Au(10nm)を順次真空蒸着して表面に形成し、5%の酸素を含む窒素ガス雰囲気中、520でで熱処理して蒸着金属膜をp透明電極 30とする。その後、全面にフォトレジストを塗布し、n電極形成のためのエッチングをフォトレジストをマスクとして用いる。エッチングにより露出したn-GaN層 18上にTi(5nm)、A1(5nm)を真空蒸着し、窒素ガス中、450℃で30分間熱処理してn電極32を形成する。p電極30及びn電極32の一部にワイヤボンディング用の厚さ500nmの金パッドを形成し、基板10の裏面を 100μ mまで研磨してスクラブによりチップを切り出し、マウントしてLEDデバイスが得られる。

以上のようにして作成されたLEDデバイスを積分球の中に入れ、電流を注入してLEDデバイスから出射した全光出力を測定した。光出力は注入電流20mA時におよそ1.6mWであった。発光波長は、2インチ直径のウェハ面内で多少のばらつきはあるものの、360nm±5nmの範囲であった。

次に、発光層24におけるAlInGaNバリア層24aのバンドギャップの 影響を確認すべく、バリア層24aの成長中に流す各種ガスのうち、TMA(ト リメチルアルミニウム)の流量のみを変化させてLEDデバイスを作成し、作成 したLEDの発光効率を調べた。

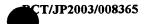
図3にその結果が示されている。横軸はバリア層24a成長中のTMA流量(フローレート:sccm)であり、容器に流し込むガスの流量を相対値で示し

CT/JP2003/008365

たものである。縦軸は発光強度の相対値で、積分球を使って測定した値のおよそ 1/4である。TMA流量を7sccmから10sccmに増加させると、発光 効率は2.6倍になる。この状態で成長させたバリア層24aの組成は、In組成比が約1%、A1組成比が約20%である。A1組成比はTMA流量にほぼ比例するため、バリア層24aのA1組成比は14%(20×7sccm/10sccm)より大きいことが発光効率の観点から望ましい。一方、あまりにA1組成比が大きいと電流注入が行われにくくなり、動作電圧も高くなる。したがって、バリア層24aのA1組成比はその下限が発光効率から規定され、上限は動作電圧から規定されることとなり、具体的には14%以上40%以下が望ましく、16%以上40%以下がより望ましい。

また、バリア層 2 4 a の I n 組成比については、 I n 組成比が増大するとともにバンドギャップが狭くなるので、 I n 組成比は小さい方が望ましいが、 I n 組成比がゼロの場合には発光効率が激減する。これは、 I n 組成揺らぎがバリア層 2 4 a 中で生じ、発光効率改善に寄与しているためと考えられる。したがって、バリア層 2 4 a の I n 組成比はその下限が組成揺らぎ量から規定され、上限がバンドギャップから規定されることとなり、 具体的には 0 . 1 %以上 5 %以下が望ましく、 0 . 1 %以上 3 %以下がより望ましい。バリア層 2 4 a の組成の一例は、 A 1 の組成比を 4 0 %、 I n の組成比を 1 %とした A 1 o . 4 I n o . o 1 G a o . 59 N である。

一方、井戸層 2 4 bの I n組成比は、小さすぎると I n組成揺らぎが小さくなって発光効率が低下し、I n組成比が大きすぎると発光波長が長波長側にシフトしてしまう。したがって、最適な I n組成比は要求される発光波長と井戸層 2 4 bの厚さに依存して決定される。例えば、発光波長が 3 6 0 nmの場合には、 5 %以上 1 5 %以下が望ましく、 5 %以上 1 3 %以下がより望ましい。井戸層 2 4 bの組成の一例は、I nの組成比を 5 %とした I no. o5 G ao. s6 Nである。厚さに関しては、量子効果を出現させるべく 1 nm以上 2 nm以下が望ましく、 1 . 3 nm以上 1 . 8 nm以下がより望ましい。井戸層 2 4 bの厚さを 3 nm以上とすると、発光波長は 4 0 0 nmとなることを確認している。井戸層 2 4 b及びバリア層 2 4 aの成長温度は、上述したように 7 5 0 ℃以上が望ましく、 7 7 0 ℃



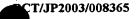
以上(例えば800℃)がより望ましい。

次に、発光層24におけるバリア層24aの成長中に流すTMAの流量を10 sccmに固定し、AlInGaNバッファ層22成長中に流すTMAを変化させて発光効率の変化を測定した。

図4にその結果が示されている。図において、横軸はTMA流量(フローレート)であり相対値である。縦軸は出力パワーの相対値である。TMA流量を増大させるとパッファ層22におけるA1組成比が増大する。TMA流量をゼロから3sccmに増加すると発光強度が2.7倍になる。さらにTMA流量を10sccmまで増加すると発光強度は逆に低下する。TMAがゼロの場合に発光強度が弱いのは、バッファ層22のバンドギャップが狭いため(A1組成比が0であるため)電子がバッファ層22から発光層24に有効に注入されないため、あるいは正孔がバッファ層22から発光層24に有効に注入されないため、あるいは正孔がバッファ層22中に流れ出して正孔の井戸層24b中の閉じこめが不十分であるため、と考えられる。一方、A1組成比が大きすぎると発光効率が低下するのは、結晶性が低下するため、及びこの層のバンドギャップが広くなり過ぎ、n-クラッド層20から電子が注入されにくくなるためと考えられる。

したがって、AlingaNバッファ層22のAl組成比は0.5%以上400%以下が望ましく、1%以上40%以下がより望ましい。AlingaNバッファ層22のIn組成比については、In組成比がゼロの場合に発光効率が激減することを確認している。これは、In組成の揺らぎがバッファ層22内で起き、発光効率の改善に寄与しているためと考えられる。したがって、AlingaNバッファ層22のIn組成比は0.1%以上5%以下が望ましく、0.1%以上3%以下がより望ましい。AlingaNバッファ層22の組成の一例は、Al組成比を40%、In組成比を1%としたAlo.4Ino.01Gao.59Nである。

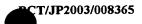
このように、本実施形態では、発光層24として所定の組成範囲のInGaN井戸とA1InGaNバリア層を交互に積層してなる多層量子井戸構造を用いてInGaNの実効的バンドギャップを拡大して340nm~375nmの発光を可能とし、また、バリア層としてA1InGaNを用いることで発光効率を向上させ、さらに発光層に隣接して所定の組成範囲のA1InGaNバッファ層22を設けることでキャリアを効率的に注入して発光効率を向上させることができる。



以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく種々の変更が可能である。

例えば、本実施形態ではSiNバッファ層12を形成しているが、転位を抑制するためのものであり、必要に応じてSiNバッファ層12を形成しなくてもよい。

また、SiNバッファ層12と低温(LT)成長バッファ層14を低温成長のGaNPバッファ層で置き換えることも可能である。



請求の範囲

1. 基板上に形成されたGaN系発光層を有する窒化ガリウム系化合物半導体装置であって、

前記発光層は、InGaN井戸層とAlInGaNバリア層を積層した多層量 子井戸層を含むことを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

2. 請求項1記載の装置において、

前記InGaN井戸層のIn組成比は5%以上15%以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

3. 請求項1記載の装置において、

前記InGaN井戸層のIn組成比は5%以上13%以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

4. 請求項1記載の装置において、

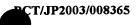
前記InGaN井戸層の厚さは1nm以上2nm以下であることを特徴とする 窒化ガリウム系化合物半導体装置。

5. 請求項1記載の装置において、

前記InGaN井戸層の厚さは1.3nm以上1.8nm以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

6. 請求項1記載の装置において、

前記AlInGaNバリア層のAl組成比は14%以上40%以下であり、In組成比は0.1%以上5%以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物 半導体装置。



7. 請求項1記載の表置において、

前記AlInGaNバリア層のAl組成比は16%以上40%以下であり、In組成比は0.1%以上3%以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

8. 請求項1記載の装置において、さらに、 前記発光層に隣接したAlInGaNバッファ層 を有することを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

9. 請求項8記載の装置において、

前記AlInGaNバッファ層のAl組成比は0.5%以上40%以下であり、In組成比は0.1%以上5%以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

10. 請求項8記載の装置において、

前記AlInGaNバッファ層のAl組成比は1%以上40%以下であり、In組成比は0.1%以上3%以下であることを特徴とする窒化ガリウム系化合物 半導体装置。

11. 請求項1記載の装置において、

前記InGaN井戸層及びAlInGaNバリア層は、750℃以上で形成されたものであることを特徴とする窒化ガリウム系化合物半導体装置。

PCT/JP2003/008365

図 1

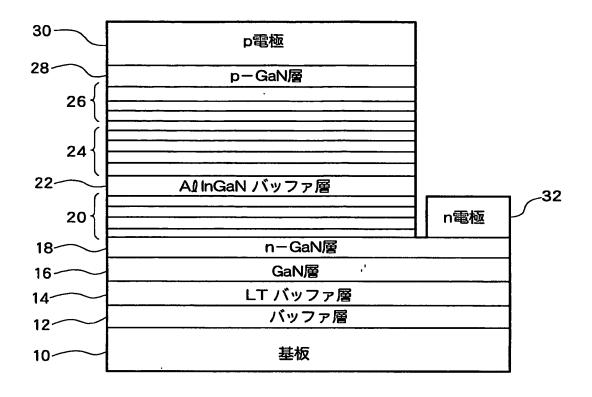
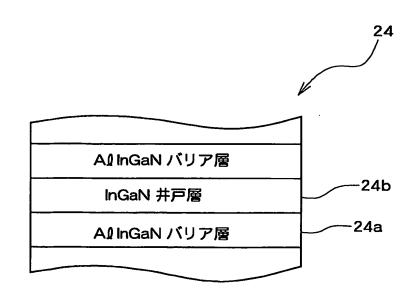
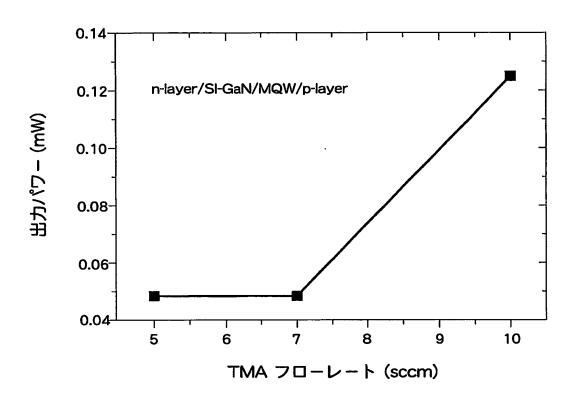


図 2

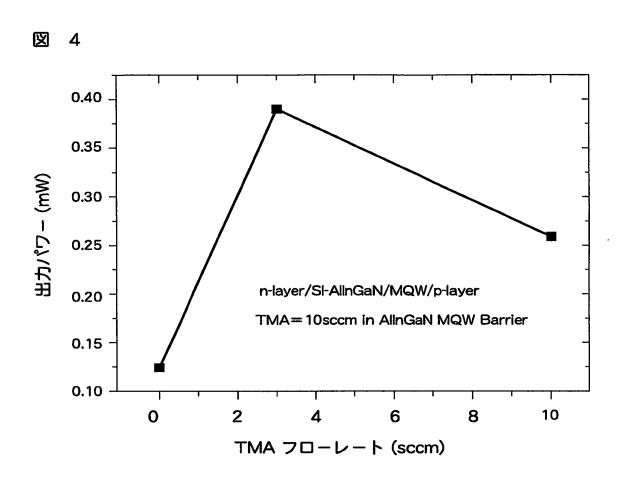


PCT/JP2003/008365

図 3







A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H01L33/00				
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
	S SEARCHED			
	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H01L33/00			
Jitsı Koka	tion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1922–1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003	Toroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho	0 1994–2003 0 1996–2003	
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)				
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.	
X Y Y	<pre>JP 10-270756 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 09 October, 1998 (09.10.98), Fig. 3 Par. No. [0042] (Family: none) JP 2000-232259 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 22 August, 2000 (22.08.00), Full text; all drawings (Family: none) JP 10-51074 A (Fujitsu Ltd.), 20 February, 1998 (20.02.98), Par. Nos. [0037] to [0040] (Family: none)</pre>		1 2-11 11 1-11 8-10	
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 03 October, 2003 (03.10.03) "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 21 October, 2003 (21.10.03)			the application but cited to entring the invention claimed invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be when the document is documents, such skilled in the art family	
	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer			
Faccimile N		Telenhone No		



tegory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
Y	JP 10-303458 A (Toyoda Gosei Co., Ltd.), 13 November, 1998 (13.11.98), Fig. 1 (layer 14) (Family: none)	8-10
A	JP 2000-315838 A (Nichia Chemical Industries, Ltd.), 14 November, 2000 (14.11.00), Par. No. [0069] & WO 00/52796 A1 & EP 1168539 A1	1-11
A	JP 2001-345478 A (Shiro SAKAI), 14 December, 2001 (14.12.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-11
		<u>.</u>

	国際關了	国際出願番号 T/JP03	3/08365	
A. 発明の原	スプログログログログ (IPC))			
Int	. Cl' H01L33/00			
	テった分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
調査を行った最	B小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int.	C1' H01L33/00			
日本国実用新 日本国公開実 日本国登録実	最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公案 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年			
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
C. 関連する 引用文献の	5と認められる文献		関連する	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	さは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
X Y	JP 10-270756 A (三洋電機株式会社 (ファミリーなし)) 1998. 10. 09 图 3	1 2-11	
Y	Į.	设落0042	11	
Y	JP 2000-232259 A(三洋電機株式会社 (ファミリーなし)) 2000. 08. 22 全文全図	1-11	
X C欄の続き	たにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大計を関連のある文献であって、当該文献と他の1以文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了	てした日 03.10.03	国際調査報告の発送日 21.	10.03	
日本日	D名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 B千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 近藤幸浩 電話番号 03-3581-1101	2K 8422 内線 3253	

C (続き).	関連すると認められる文献		BD-str-74
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連	する簡所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 10-51074 A (富士通株式会社) (ファミリーなし) 段落0037-0040	1998. 02. 20	8-10
Y	JP 10-303458 A (豊田合成株式会社) (ファミリーなし) 図1(層14)	1998. 11. 13	8-10
A	JP 2000-315838 A(日亜化学工業株式会社) & WO 00/52796 A1 & EP 1168539 A1 段落0069	2000. 11. 14	1-11
A	JP 2001-345478 A(酒井士郎) (ファミリーなし) 全文全図	2001. 12. 14	1-11
	·		
	· .		
			·